

住宅の水災被害に備えるために

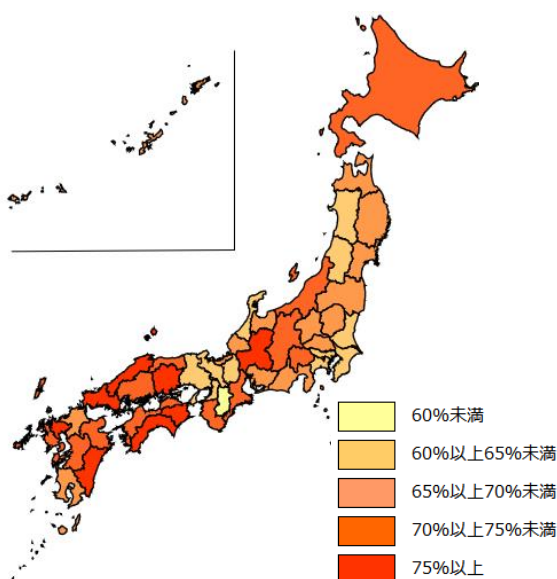
2019年9月19日
2022年2月16日更新

目次

- 1 はじめに…p.1
- 2 水災を正しく理解しましょう…p.2
- 3 近年の水災の発生・被害状況…p.3
- 4 個人でできる備え…p.4
- [参考 1]国や地方自治体による取組み…p.7
- [参考 2]火災保険都道府県別水災補償付帯率…p.8

※1 火災保険には水災が補償されるものと補償されないものがあります。火災保険契約全体のうち、水災が補償される契約の割合（水災補償付帯率）の状況は下図のとおりです。

【参考】火災保険水災補償付帯率の状況
(2020年度)



8ページに、都道府県別の火災保険水災補償付帯率（5か年分）を掲載しています。

※2 一般社団法人日本損害保険協会調べ

1. はじめに

近年、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）、令和元年東日本台風（令和元年台風19号）、令和2年7月豪雨等、大規模な水災が相次ぎ、人的被害とともに建物等の甚大な物的被害（損壊等）も発生しています。水災発生時には、まずは身の安全の確保が第一ですが、水災から建物や家財等を守るために、また、その後の建物（生活）再建のために日頃から備えておくことも大切です。

再建のための備えとしては、水災による建物等の物的被害を補償する火災保険※1があり、例えば、令和元年東日本台風（令和元年台風19号）における火災保険の支払保険金は約4,751億円※2にも達しました。このように、ひとたび発生すると大きな物的被害をもたらす水災を正しく理解したうえで、個人の備えとして何ができるのか確認していきましょう。

令和元年東日本台風（令和元年台風19号）被害状況



(出典) 国土交通省 水管理・国土保全局[2021]

2. 水災を正しく理解しましょう

水災に備えるために、まずは主な水災の種類や被害の特徴を正しく理解しましょう。

(1) 水災とは

火災保険において補償対象となる水災には、洪水、浸水害、高潮、土砂災害等があります。

洪水

大雨等による増水によって河川等の堤防から水があふれ、建物や道路が浸水する災害をいいます（これを「外水氾濫」という場合もあります）。

浸水害

大雨に対して、下水道等の排水処理が追い付かず、建物や道路が浸水する災害をいいます（これを「内水氾濫」という場合もあります）。浸水害は河川から離れた場所でも発生する可能性があるため、注意が必要です。



(出典) 郡山市公式ウェブサイト

高潮

台風等による気圧低下と強風により海面が大きく上昇することで海岸沿い等が浸水する災害をいいます。

土砂災害

大雨等により地盤が緩むことで土砂が崩落・流出して起こる災害をいい、「土石流」「地すべり」「がけ崩れ」に分類されます。山間部等の斜面や、流れが急な河川の近くで起こりやすく、地形によっては標高が高い場所でも発生します。

リンク先

土砂災害について詳しく知りたい方は以下のリンク先をご覧ください。

[→自然災害リスクに備える ～住宅への土砂災害～](#)

※ 水災による被害に対して火災保険から保険金が支払われるかどうかについては、保険会社の商品や契約内容によって異なります。

(2) 水災による被害の特徴※

水災によって、私たちが生活する家の中では例えば次のような様々な被害が生じる可能性があります。

床上浸水



(出典) 新潟県見附市[2011]

家の床が浸水する程度のもをいい、床上浸水によって、家財が汚れたり、壊れてしまう等の被害が生じることがあります。

特に和室の場合は木材や畳等、水を吸収しやすいものが多く、被害が大きくなる傾向にあります。

床下浸水



(出典) 新潟県見附市[2011]

床上浸水に至らない程度に浸水したものをいい、床下は建物の基礎部分であるため、浸水によって建物の耐年数が短くなることがあります。また、床下収納がある建物は、床下収納のふたが開き、水が室内に入ることがあります。

下水の逆流



(出典) 新潟県見附市[2011]

急激な水位の増加により下水が逆流し、トイレや風呂場、洗濯機の排水口等から水が噴き出ることがあります。排水ができず、トイレや水道を使用できなくなる場合もあります。

※1 総務省消防庁が住宅用建物の被害として集計した数値。「全壊」「半壊」「一部破損」については、風災による被害が含まれている可能性があります。なお、令和元年東日本台風（令和元年台風 19 号）の数値には 10 月 25 日からの大雨による被害状況を含みます。

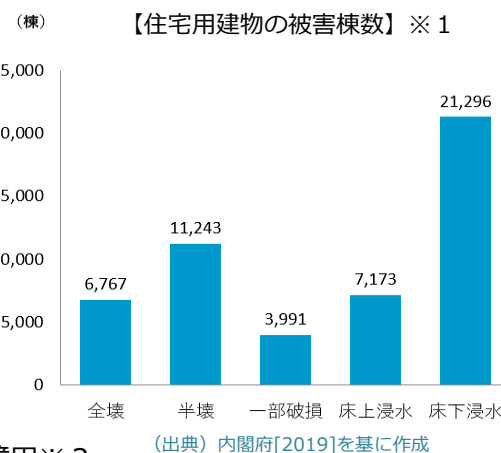
※2 一般社団法人日本損害保険協会調べ

3. 近年の水災の発生・被害状況

近年、以下のような水災が発生し、大きな被害が生じています。

平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）

- 前線や台風 7 号の影響により、日本付近に温かく湿った空気が供給され続け、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となりました。
- 6 月 28 日～7 月 8 日にかけての総雨量は、四国地方で 1,800 ミリ、東海地方で 1,200 ミリを超える等、7 月の月降水量平年値の 2 倍から 4 倍となった地域がありました。
- 火災保険の支払保険金は約 1,520 億円※ 2



当時の被害状況

平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）



高梁川水系小田川の氾濫状況
(岡山県倉敷市真備町)

(出典) 国土交通省 水管理・国土保全局[2018]

令和元年東日本台風

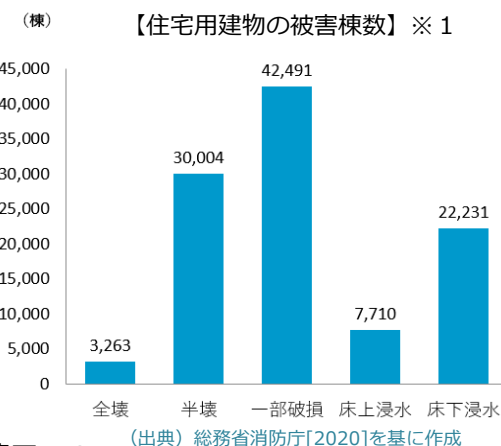


土砂災害の状況
(宮城県丸森町)

(出典) 国土交通省 水管理・国土保全局[2021]

令和元年東日本台風（令和元年台風 19 号）

- 台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、静岡県や関東甲信地方、東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨となりました。
- 10 月 10 日～10 月 13 日にかけての総雨量は、神奈川県で 1,000 ミリを超えたほか、静岡県では 700 ミリ、埼玉県、東京都、宮城県で 600 ミリを超えました。
- 火災保険の支払保険金は約 4,751 億円※ 2



当時の被害状況

令和2年7月豪雨

球磨川の氾濫状況
(熊本県人吉市)

(出典) 国土交通省 水管理・国土保全局[2021]

※1 総務省消防庁が住宅用建物の被害として集計した数値。「全壊」「半壊」「一部破損」については、風災による被害が含まれている可能性があります。

※2 一般社団法人日本損害保険協会調べ

※3 各市区町村の防災窓口や国土交通省ハザードマップポータルサイト等で確認できます。

リンク先

国土交通省 国土地理院ハザードマップポータルサイトは、以下のリンク先をご覧ください。

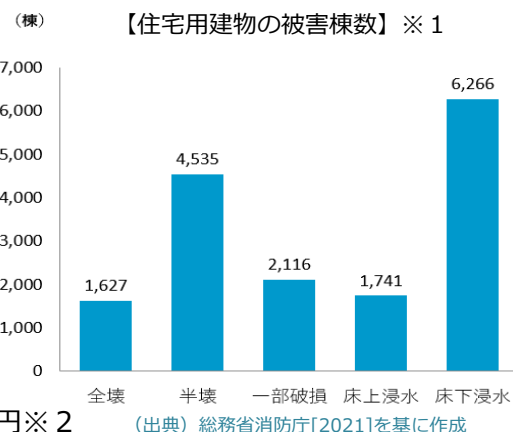
→[国土交通省 国土地理院ハザードマップポータルサイト](#)

※4 雨水を集める場所（下記写真は一例）



令和2年7月豪雨

- ・日本付近に停滞した前線の影響で、暖かく湿った空気が継続して流れ込み、各地で大雨となりました。
- ・7月3日から7月31日にかけての総降水量は、長野県や高知県で2,000ミリを超えた地域がありました。
- ・火災保険の支払保険金は約848億円※2



4. 個人でできる備え

水災による被害軽減や建物（生活）再建のための備えとして、次のようなことが考えられます。

(1) 被害を軽減するための備え

自宅周辺でどのような水災が発生するおそれがあるかを確認し、事前にできる浸水対策をしておきましょう。

情報収集（ハザードマップの確認）

自宅周辺でどのような水災が発生するおそれがあるかをハザードマップで確認※3しましょう。

浸水対策

水災が発生したときの被害を最小限に抑えるため、自宅とその周辺の状態を事前に確認したうえで、浸水対策を行うことが重要です。

○ 日頃の対策～突然発生する災害に備えて

- ・屋根や外壁、窓、雨戸の不良箇所（ひび割れ等）を修理
- ・雨水ます※4に詰まった落ち葉やごみを取り除く

○ 直前の対策～大雨が降りそうになったら

※1 袋に土砂や水を詰めたもの

※2 水の侵入を防ぐために玄関等に取り付ける板

- ・ 玄関等の出入り口に土のう・水のう※1、止水板※2等を設置



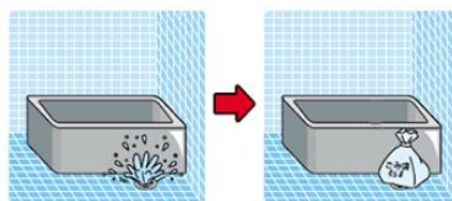
ポリタンクとレジャーシートによる簡易水のうを玄関等に設置



テーブルやボード等の長い板を止水板として玄関等に設置

(出典) 東京都下水道局ウェブサイト

- ・ トイレや風呂場、洗濯機の排水溝に水のうを設置



ポリ袋等による簡易水のうを風呂場の排水溝に設置

(出典) 東京都下水道局ウェブサイト

※3 参考として8ページに、水災補償の付帯状況を示す都道府県別の統計を掲載しています。

(2) 建物（生活）再建の備え（火災保険）

(1) のような備えを行ったとしても、水災による被害を防ぐことは容易ではありません。

そのため、建物や生活の再建に向けた経済的な備えとして、火災保険を契約しておくことが考えられます。

ただし、火災保険での水災補償※3の有無や十分な保険金が支払われるか否かは、保険会社の商品や契約内容によって異なりますので、以下の点に注意が必要です。契約の際だけでなく、すでに加入している方も補償内容を確認しましょう。

水災が補償される場合の例

■ 建物

- ・ 大雨による床上浸水が発生し、畳や壁等が汚れた

■ 家財

- ・ 大雨による床上浸水が発生し、家具や家電等が壊れた



補償の有無について

○水災が補償される商品か

火災保険には、水災が補償対象に含まれる商品と、含まれない商品がありますので、確認しましょう。

○保険の対象が適切か

火災保険は、「建物」と「家財」の一方または両方を保険の対象として契約することができます。例えば、建物のみを対象としている場合には家財の被害は補償されませんので注意が必要です。

※ 保険金の支払には、以下のような条件が設定されている場合があります。

- ・ 床上浸水を被った場合
- ・ 保険の対象の被害割合が 30%を超えた場合

また、以下のような場合に、支払われる保険金は実際の被害の額と異なることがあります。

- ・ 支払限度額が設定されている場合、保険金は支払限度額までの支払いとなります。
- ・ 免責金額（自己負担額）が設定されている場合、保険金は被害の額から免責金額を差し引いた額となります。

支払われる保険金について※

支払われる保険金の額は商品によって異なります。例えば以下のようなものがあります。

- ・ 実際の被害の額を支払う商品
- ・ 実際の被害の額に一定割合を乗じた額を支払う商品

支払われる保険金が実際の被害の額よりも少ない商品の場合には、保険料が安い等のメリットがありますが、建物（生活）再建時に十分な額とならない可能性もあります。ご自身のニーズに合った契約内容としましょう。



火災保険による水災補償は、災害に備える上で重要なものです。ご自身に必要な補償を受けられる適切な契約内容となっているか、保険会社または代理店等に確認しましょう。

[参考 1] 国や地方自治体による取組み

国や地方自治体においても、水災による被害を軽減するために様々な取組みが行われています。

(1) ハード対策・ソフト対策

リンク先

ハード対策について詳しく知りたい方は以下のリンク先をご覧ください。

→[国土交通省 水防災意識社会ハード対策](#)

ソフト対策について詳しく知りたい方は以下のリンク先をご覧ください。

→[国土交通省 水防災意識社会ソフト対策](#)

被災者支援に関する各種制度について詳しく知りたい方は以下のリンク先をご覧ください。

→[内閣府 被災者支援](#)

※ 内閣府ウェブサイトを編集して作成

ハード対策

堤防のかさ上げや、堤防に水がしみ込んで壊れやすくなるように補強する等、洪水氾濫を未然に防ぐ対策が行われています。この他にも、洪水が発生した場合の被害を軽減するような対策が推進されています。

ソフト対策

水害ハザードマップにより、洪水によって家屋が倒壊するような激しい流れが発生するおそれがある区域の情報が公表されています。また、大雨の状況や河川の洪水情報をスマートフォンで確認できる仕組みを構築する等、住民が自ら危険をリアルタイムに知ることができるように住民目線の対策に重点が置かれています。

(2) 被害を受けた場合の建物（生活）再建制度

建物や生活再建のための公的支援として、以下のような制度があります※。

- ・被災者生活再建支援制度
災害により住宅が全壊する等、著しい被害を受けた世帯に対して支援金が支給されるものです。
- ・住宅の応急修理（災害救助法）
災害のため、住家が「大規模半壊」の被害を受けた場合、または「半壊」・「準半壊」の被害を受け自らの資力では応急修理をすることができない場合に、自治体の支援で日常生活に必要最小限の応急修理を受けられるものです。なお、「全壊」の被害は基本的には対象となりませんが、修理することで居住することが可能となる場合は、対象となることがあります。
- ・災害復興住宅融資（住宅金融支援機構）
災害で罹災した住宅の早期の復興を支援するため、災害により失う、または損傷する等した家屋の復旧に対し、低い利息で資金が供給されるものです。

[参考 2] 火災保険 都道府県別 水災補償付帯率

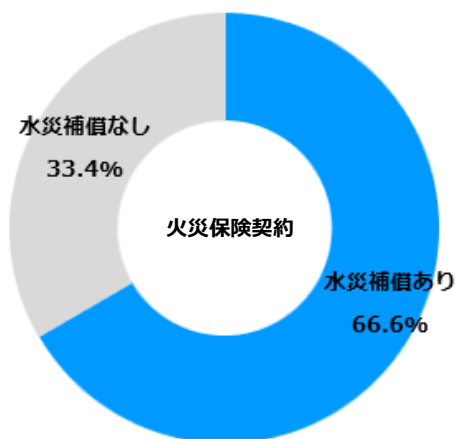
火災保険水災補償付帯率の推移は、以下のリンク先をご覧ください。

→ [【損害保険料率算出機構】火災保険 水災補償付帯率](#)

水災補償付帯率のイメージ

水災補償付帯率は、下の円グラフの青色の部分を指します。

火災保険契約における
水災補償の付帯状況
(2020年度：全国計)



(注1) 本表は、当機構の会員保険会社が当機構に報告した住居専用建物（収容する家財を含む）を対象とする「火災保険」の数値であり、各種共済は含みません。

(注2) 水災補償付帯率とは、当該年度末時点で有効な火災保険契約件数のうち、水災を補償している契約件数の割合です。

当機構では、会員保険会社等から大量のデータを収集しています。当該データに基づき算出した水災補償付帯率（火災保険契約全体のうち、水災が補償される契約の割合）は以下の通りです。

都道府県	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
北海道	77.0	75.5	74.2	72.9	71.9
青森県	76.0	74.4	72.9	71.2	69.6
岩手県	71.6	70.5	69.2	67.7	66.2
宮城県	71.6	70.3	69.1	68.0	67.0
秋田県	68.8	67.2	65.8	64.4	63.0
山形県	67.4	65.8	64.5	63.0	61.9
福島県	73.3	72.0	70.7	69.8	69.1
茨城県	67.8	66.0	64.2	62.6	61.3
栃木県	73.6	71.8	70.0	68.6	67.6
群馬県	73.5	71.9	70.3	69.2	68.3
埼玉県	73.3	71.8	70.1	68.7	67.5
千葉県	69.5	67.6	65.9	64.4	63.1
東京都	69.1	67.4	65.8	64.2	62.7
神奈川県	70.0	68.5	66.9	65.5	64.0
新潟県	78.0	76.7	75.5	74.4	73.6
富山県	68.8	67.6	66.8	66.0	65.3
石川県	69.1	67.6	66.1	64.8	63.8
福井県	71.6	70.6	69.9	69.2	68.7
山梨県	74.5	73.3	72.5	71.9	71.3
長野県	78.3	76.7	75.0	73.6	72.5
岐阜県	79.1	78.0	76.9	75.9	75.2
静岡県	73.8	72.4	71.1	69.9	68.8
愛知県	74.9	73.4	72.0	70.7	69.5
三重県	75.3	73.8	72.4	71.2	70.2
滋賀県	66.0	64.5	62.8	61.2	60.0
京都府	67.6	66.4	65.3	64.2	63.2
大阪府	66.5	65.3	64.2	63.0	62.1
兵庫県	69.1	67.8	66.5	65.3	64.2
奈良県	65.2	63.7	62.3	60.8	59.6
和歌山県	75.0	74.1	73.5	73.1	72.9
鳥取県	77.2	76.0	74.9	74.2	73.7
島根県	78.6	77.5	76.6	76.0	75.5
岡山県	75.5	74.5	74.9	75.2	75.3
広島県	73.9	72.8	72.3	71.7	70.9
山口県	82.6	81.8	81.1	80.4	79.7
徳島県	82.2	81.4	80.7	80.2	79.8
香川県	75.4	74.3	73.3	72.4	71.4
愛媛県	74.5	73.5	72.8	72.3	71.7
高知県	81.1	80.3	79.4	78.5	77.7
福岡県	74.9	73.4	72.0	70.5	68.9
佐賀県	77.6	76.7	75.9	75.7	75.5
長崎県	78.7	77.7	76.7	75.7	74.5
熊本県	77.3	75.9	74.4	73.0	72.2
大分県	75.3	74.1	73.1	71.7	70.3
宮崎県	81.9	80.7	79.5	78.2	77.1
鹿児島県	75.3	73.5	71.9	70.0	68.5
沖縄県	73.9	72.3	70.8	69.3	67.7
分類不能	37.1	35.7	41.0	44.7	40.6
全国計	71.9	70.5	69.1	67.8	66.6

出典

一般社団法人日本損害保険協会[2019]「平成 30 年 7 月豪雨にかかる支払保険金(見込含む)年度末調査結果
〈車両・火災・新種保険〉」

https://www.sonpo.or.jp/report/statistics/disaster/ctuevu000000j470-att/2018_w01.pdf

一般社団法人日本損害保険協会[2020]「令和元年台風 19 号（令和元年東日本台風）にかかる支払保険金
（見込含む）年度末調査結果〈車両・火災・新種保険〉」

https://www.sonpo.or.jp/report/statistics/disaster/ctuevu000000j470-att/2019_02.pdf

一般社団法人日本損害保険協会[2021]「令和 2 年 7 月豪雨にかかる支払保険金（見込含む）年度末調査結果
〈車両・火災・新種保険〉」

https://www.sonpo.or.jp/report/statistics/disaster/ctuevu000000j470-att/2020_03.pdf

郡山市公式ウェブサイト

https://www.city.koriyama.lg.jp/bosai_bohan_safecommunity/bosai/7/10426.html

国土交通省 国土地理院ハザードマップポータルサイト

<https://disaportal.gsi.go.jp/>

国土交通省 水防災意識社会再構築ビジョン

<https://www.mlit.go.jp/river/mizubousaivision/hard.html>

<https://www.mlit.go.jp/river/mizubousaivision/soft.html>

国土交通省 水管理・国土保全局[2018]「水害レポート 2018」

https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/pdf/suigai2018.pdf

国土交通省 水管理・国土保全局[2021]「水害レポート 2020」

https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/pdf/suigai2020.pdf

総務省 消防庁[2020]「令和元年東日本台風及び前線による大雨による被害及び消防機関等の対応状況
（第 6 7 報）」

<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/taihuu19gou67.pdf>

総務省 消防庁[2021]「令和 2 年 7 月豪雨による被害及び消防機関等の対応状況(第 5 7 報)」

https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/210226_ooame57.pdf

損害保険料率算出機構「火災保険 水災補償付帯率」

https://www.giroj.or.jp/databank/attachment_ratio_flood.html

損害保険料率算出機構[2016]「自然災害リスクに備える ～住宅への土砂災害～」2016 年 3 月,

https://www.giroj.or.jp/publication/accident_prevention/landslide/

東京都下水道局ウェブサイト

http://www.gesui.metro.tokyo.jp/topics/shinsui_zero/

内閣府[2019]「平成 3 0 年 7 月豪雨による被害状況等について」

http://www.bousai.go.jp/updates/h30typhoon7/pdf/310109_1700_h30typhoon7_01.pdf

内閣府ウェブサイト

<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/index.html>

新潟県見附市[2011]「見附市豪雨災害対応ガイドブック」

http://www.city.mitsuke.niigata.jp/secure/9201/a23_24.pdf